

3 財務の概要

I 消費収支計算書

A 帰属収入

帰属収入は104億6,468万円となり、前年度に比べ、8億1,088万円の減収となった。主要な増減要因等は以下のとおりである。

学生生徒等納付金は1億860万円の増収となり、過去最高を前年度に引き続き更新した。短期大学部で食物科学科の募集を停止したほか、文化創造学科の定員を減員したことから284名の減少となったが、学部が国際学科・健康デザイン学科の新設に加え、初等教育学科が4年目を迎えたこと等から315名の増加となったこと、中高部が52名の増加となったこと、各種学校ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（以下BST昭和）の拡充が図られたことにより、学生生徒数が学園全体で89名増加したことによるものである。

なお、2009年度から大学部門の入学金の5万円値下げ、施設設備金の年間3万円値上げを内容とする学生生徒等納付金の改定を実施したほか、附属校でも授業料・施設設備金を中心に学生生徒等納付金の改定を実施している。

手数料は、大学部門での志願者の増加により2,160万円の増収となった。

寄付金は、4年目に入った「昭和学園奨学金基金」募金のほか、坂東学長から「坂東眞理子基金」への寄付があったが、その他の寄付の減少により4,317万円の減収となった。

補助金は、大学部門の経常費補助金が減少したことから3億241万円の大幅な減収となった。

資産運用収入は円高の影響により受取利息配当金が減収となったほか、施設利用料も減収となったことから、全体では2,274万円の減収となった。

資産売却差額は前年度に若葉寮の売却差額が計上されていたことから、4億3,270万円の減少となった。

事業収入は、補助活動収入、受託事業収入、公開講座収入共減収となり、全体では4,909万円の減収となった。

雑収入は、退職金財団等交付金等により9,097万円の減収となった。

B 基本金組入額

第1号基本金は、新たな施設設備関係支出に伴う組入れのほか、借入金返済に伴う過年度の未組入額の組入れを行なった。

第3号基本金は、「昭和学園奨学金基金」の基本金組入れ計画に従い4,500万円の組入れを行なったが、人見記念奨学金基金分については元本を奨学金として活用するため取り崩している。

C 消費支出

消費支出は102億4,447万円となり、1億3,517万円の減少となった。主要な増減要因等は以下のとおりである。

人件費は、既設校の職員の削減と若返りによる減少はあったもののBST昭和の拡充に伴う増加もあり、全体ではほぼ横這いとなる61億6,726万円となった。退職給与引当金繰入額はほぼ横這いとなったが、2009年度から初めて役員退職慰労金に関わる引当金の計上を行った。

帰属収入が大幅な減収となったことから、人件費比率（人件費／帰属収入）は54.8%から58.9%へ4.1%の大幅な上昇となったが、学生生徒等納付金が増収となったことから人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）は76.3%から75.2%へ1.1%の低下となった。

経常経費は、光熱水費、修繕費等の経費の節減に努め、教育研究経費と管理経費の経常経費合計額は1億2,502万円の減少となった。

借入金等利息は、既往の高利率の借入金の返済に伴い907万円の減少となった。

徴収不能引当金繰入額は、人見記念奨学金の延滞分等383万円の計上を行った。

徴収不能額は、学納金の徴収不能額710万円について計上を行った。

D 帰属収支差額

帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は、帰属収入が大幅な減少となったことから消費支出の削減に努めたものの、6億7,571万円減少し、2億2,021万円の帰属収入超過に留まった。

E 消費収支差額

基本金組入れ後の消費収入から消費支出を控除した消費収支差額は、3億373万円の消費支出超過となり、基本金取崩額を加えた翌年度繰越消費収支差額は6,039万円改善したものの、151億9,876万円の消費支出超過となった。

II 資金収支計算書

消費収支計算書の説明以外での特記事項は次のとおりである。

A 収入

借入金等収入は、入学支度金貸付資金として財団法人東京都私学財団から借入れた180万円である。

資産売却収入は、期中に短期社債等の短期運用の有価証券の償還があったことによる増加である。

前受金収入は、2010年度の学生生徒数の増加を反映し1億6,260万円の増収となった。

B 支出

施設・設備関係支出は、財務の健全化の観点から極力抑制し、施設関係支出で5,516万円の減少となったが、リース会計の変更に伴い300万円超の所有権移転外ファイナンスリース物件を機器備品に計上したことから、設備関係支出は7,567万円の増加となった。

資産運用支出は、期中での短期社債等の短期運用の有価証券の購入支出があり増加したものである。

その他の収入・支出は、昭和ポストンへの長期貸付金および仮払金を一旦回収し、貸付条件を明確にした上で新たな長期貸付金として支出したことから、収入と支出が両建てで増加したものである。

III 貸借対照表

A 資産

有形固定資産は、減価償却により建物・構築物が6億7,769万円の減少となったが、リース会計の変更の影響で、教育研究用機器備品が1億861万円の増加となったほか、図書は新規取得等により4,436万円の増加となった。

その他の固定資産では、引当特定資産への資産の引当を行ったほか、仮払金からの振替で昭和ポストンへの長期貸付金が増加となった。

流動資産では、金融資産の流動性を高めるため、現金預金の増加を図ったことから、現金預金が4億7,361万円の大幅な増加となった。

B 負債

固定負債のうち、長期借入金は返済により4億2,021万円の減少となったほか、リース会計の変更に伴い新たに長期未払金を7,640万円計上した。

流動負債のうち前受金は、前述のとおり的事由により1億6,260万円の減少となった。

C 基本金、消費収支差額

基本金は、新たな組入れにより第1号基本金が5億1,487万円の増加となったが、第3号基本金は取崩により3億5,505万円の減少となった。

年度末の翌年度繰越消費収支差額は6,039万円改善され151億9,876万円の消費支出超過となった。

平成22年5月27日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 河 村 幹 夫



監 事 川 平 朝 清



監 査 報 告 書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条第1項の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的な内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細書、借入金明細書及び基本金明細書を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは「学校法人昭和女子大学寄附行為」に抵触する重大な事実はないものと認めました。

以上

財 産 目 録

平成22年3月31日 現在

<資産の部>

<負債の部>

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額	科 目	摘 要	金 額
固定資産		35,093,442,225	固定負債		6,329,363,731
有形固定資産		28,050,213,585	長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団ほか	2,907,760,000
土地	世田谷区太子堂1丁目389ほか	8,486,037,214	退職給与引当金		3,345,208,827
建物	校舎・寄宿舎ほか	16,226,390,521	長期未払金		76,394,904
構築物	校地内運動施設ほか	467,506,861	流動負債		3,925,283,732
教育研究用機器備品	実験実習設備ほか	1,033,345,705	短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団ほか	422,010,000
その他の機器備品	事務用備品ほか	44,106,766	未払金	私立大学退職金財団掛金ほか	456,114,833
図書	図書館所蔵 515,638冊	1,791,722,263	前受金	平成22年度学生納付金ほか	2,549,007,550
車輛		1,104,255	預り金	教職員・学友会費ほか	498,151,349
その他の固定資産		7,043,228,640			
施設利用権		399,694,000			
有価証券		10,000,000			
長期貸付金		3,235,600,283			
人見記念奨学金貸付金		60,730,600			
退職給与引当特定資産		1,700,000,000			
減価償却引当特定資産		1,000,000,000			
第3号基本金引当特定資産		151,228,315			
学部再編等経費引当特定資産		400,045,833			
坂東奨学金基金引当特定資産		71,087,609			
坂東真理子基金引当特定資産		5,000,000			
敷金		9,842,000			
流動資産		6,963,446,551			
現金預金	みずほ銀行世田谷支店ほか	4,692,063,013			
未収入金	私立大学退職金財団交付金ほか	232,613,768			
貯蔵品		3,515,190			
短期貸付金		54,760,000			
有価証券		1,798,527,558			
前払金		100,361,563			
立替金		4,349,734			
仮払金		77,255,725	負債の部合計		10,254,647,463
資産の部合計		42,056,888,776	差引正味財産		31,802,241,313

(注) 減価償却額の累計

20,183,513,358

比較消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	2008年度	2009年度	増減
学生生徒等納付金	8,094,397	8,202,994	108,597
手数料	246,708	268,308	21,600
寄付金	97,735	54,567	△ 43,168
補助金	1,329,896	1,027,484	△ 302,412
資産運用収入	315,360	292,622	△ 22,738
資産売却差額	432,700	0	△ 432,700
事業収入	366,043	316,954	△ 49,089
雑収入	392,716	301,748	△ 90,968
帰属収入合計	11,275,555	10,464,677	△ 810,878
基本金組入額合計	△ 367,064	△ 523,939	△ 156,875
消費収入の部合計	10,908,491	9,940,738	△ 967,753

消費支出の部			
科目	2008年度	2009年度	増減
人件費	6,177,305	6,167,257	-10,048
(うち退職給与引当金繰入額)	(306,811)	(306,468)	(-343)
教育研究経費	3,095,552	3,018,938	-76,614
(うち減価償却額)	(970,463)	(942,463)	(-28,000)
管理経費	1,023,866	975,463	-48,403
(うち減価償却額)	(65,645)	(78,940)	(13,295)
借入金等利息	77,781	68,711	-9,070
資産処分差額	1,641	3,173	1,532
徴収不能引当金繰入額	2,154	3,830	1,676
徴収不能額	1,334	7,095	5,761
消費支出の部合計	10,379,633	10,244,467	△ 135,166

当年度帰属収支差額	895,922	220,210	△ 675,712
当年度消費収支差額	528,858	△ 303,729	△ 832,587
前年度繰越消費収支差額	△ 15,985,063	△ 15,259,146	725,917
基本金取崩額	197,059	364,113	167,054
翌年度繰越消費収支差額	△ 15,259,146	△ 15,198,762	60,384

比較資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	2008年度	2009年度	増減
学生生徒等納付金収入	8,094,397	8,202,994	108,597
手数料収入	246,708	268,308	21,600
寄付金収入	92,335	51,799	△ 40,536
補助金収入	1,329,896	1,027,484	△ 302,412
資産運用収入	315,360	292,622	△ 22,738
資産売却収入	8,243,977	11,998,379	3,754,402
事業収入	366,043	316,954	△ 49,089
雑収入	385,652	301,748	△ 83,904
借入金等収入	1,000	1,800	800
前受金収入	2,386,408	2,549,008	162,600
その他の収入	1,576,174	1,906,869	330,695
資金収入調整勘定	△ 2,867,371	△ 2,617,291	250,080
前年度繰越支払資金	3,849,928	4,218,450	368,522
収入の部合計	24,020,507	28,519,124	4,498,617

支出の部			
科目	2008年度	2009年度	増減
人件費支出	6,244,499	6,155,374	△ 89,125
教育研究経費支出	2,125,497	2,082,243	△ 43,254
管理経費支出	956,414	908,314	△ 48,100
借入金等利息支出	77,781	68,711	△ 9,070
借入金等返済支出	452,818	452,050	△ 768
施設関係支出	242,191	187,029	△ 55,162
設備関係支出	216,241	291,911	75,670
資産運用支出	9,631,795	12,597,317	2,965,522
その他の支出	476,729	1,697,582	1,220,853
資金支出調整勘定	△ 621,908	△ 613,470	8,438
次年度繰越支払資金	4,218,450	4,692,063	473,613
支出の部合計	24,020,507	28,519,124	4,498,617

比較貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	2008年度末	2009年度末	増減
固定資産	35,299,580	35,093,442	△ 206,138
有形固定資産	28,581,807	28,050,213	△ 531,594
土地	8,486,037	8,486,037	0
建物・構築物	17,371,588	16,693,897	△ 677,691
教育研究用機器備品	924,739	1,033,346	108,607
図書	1,747,366	1,791,722	44,356
その他	52,077	45,211	△ 6,866
その他の固定資産	6,717,773	7,043,229	325,456
特定資産	3,265,888	3,327,362	61,474
その他	3,451,885	3,715,867	263,982
流動資産	6,797,005	6,963,447	166,442
現金預金	4,218,450	4,692,063	473,613
その他	2,578,555	2,271,384	△ 307,171
資産の部合計	42,096,585	42,056,889	△ 39,696
負債の部			
科目	2008年度末	2009年度末	増減
固定負債	6,661,296	6,329,364	△ 331,932
長期借入金	3,327,970	2,907,760	△ 420,210
退職給与引当金	3,333,326	3,345,209	11,883
その他	0	76,395	76,395
流動負債	3,853,258	3,925,283	72,025
短期借入金	452,050	422,010	△ 30,040
前受金	2,386,408	2,549,007	162,599
その他	1,014,800	954,266	△ 60,534
負債の部合計	10,514,554	10,254,647	△ 259,907
基本金の部			
科目	2008年度末	2009年度末	増減
第1号基本金	45,587,903	46,102,775	514,872
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	506,274	151,228	△ 355,046
第4号基本金	747,000	747,000	0
基本金の部合計	46,841,177	47,001,003	159,826
消費収支差額の部			
科目	2008年度末	2009年度末	増減
翌年度繰越消費収支差額	△ 15,259,146	△ 15,198,761	60,385
消費収支差額の部合計	△ 15,259,146	△ 15,198,761	60,385
科目	2008年度末	2009年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	42,096,585	42,056,889	△ 39,696


独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日


学校法人 昭和女子大学
理事会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

堀之北重久 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

村上正俊 

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人昭和女子大学の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

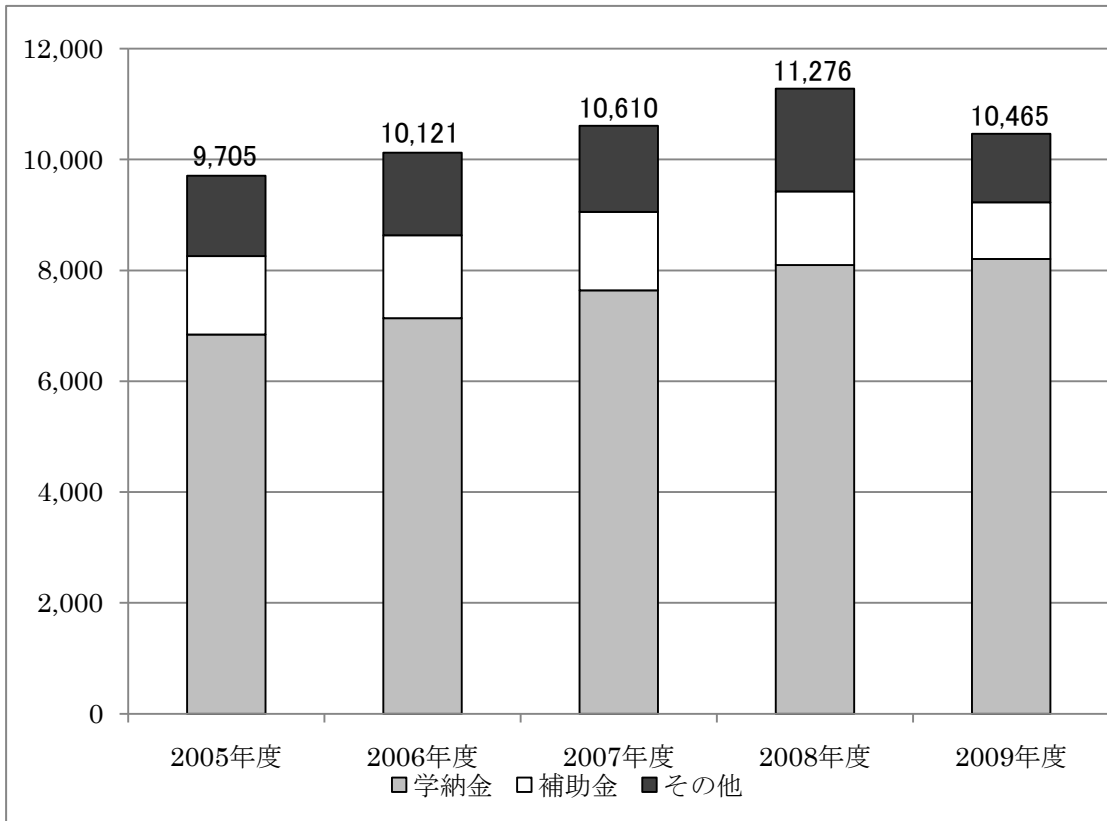
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人昭和女子大学の平成22年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

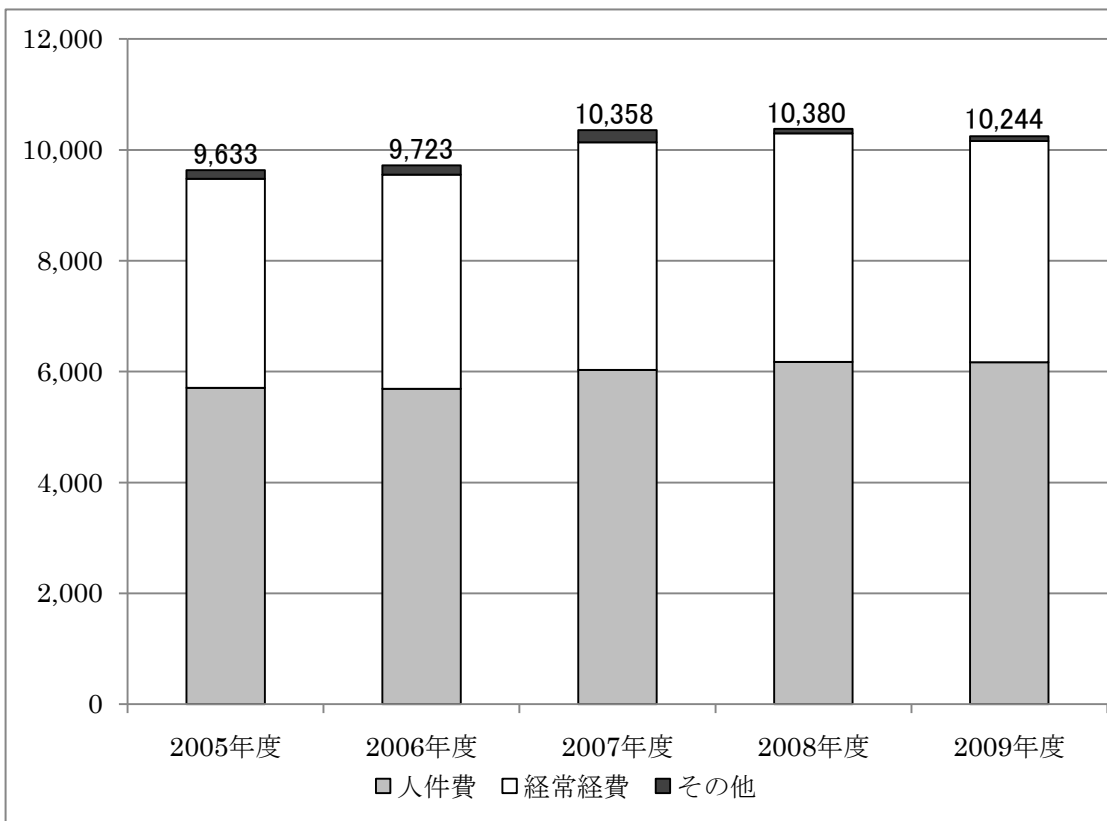
学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

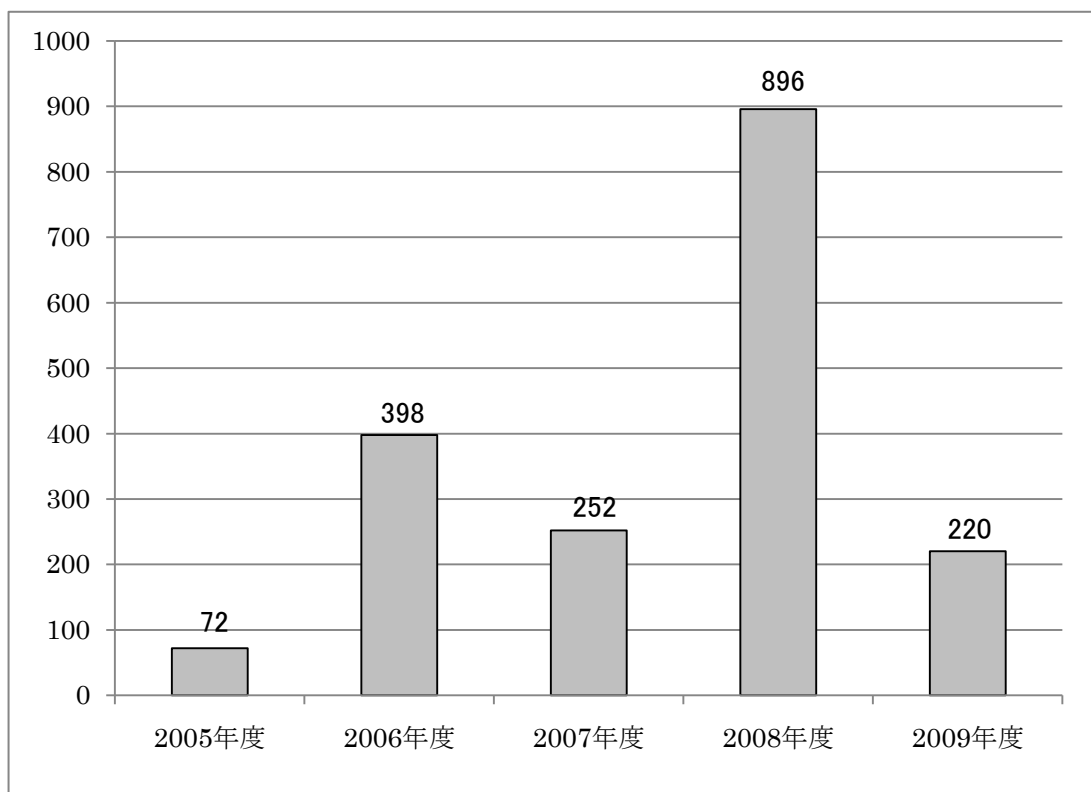
(参考1) 帰属収入の推移 (単位：百万円)



(参考2) 消費支出の推移 (単位：百万円)



(参考3) 帰属収支差額（帰属収入－消費支出）の推移（単位：百万円）



(参考4) 主要勘定残高の推移（単位：百万円）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
有形固定資産	30,307	29,991	29,485	28,582	28,050
その他固定資産	5,875	5,823	5,795	6,718	7,043
固定資産	36,182	35,814	35,280	35,300	35,093
流動資産	5,457	5,937	6,500	6,797	6,964
資産の部合計	41,639	41,751	41,780	42,097	42,057
固定負債	8,200	7,641	7,187	6,662	6,330
流動負債	3,402	3,675	3,907	3,853	3,925
負債の部合計	11,602	11,316	11,094	10,515	10,255
基本金の部合計	44,094	45,002	46,671	46,841	47,001
消費収支差額の部合計	△ 14,057	△ 14,567	△ 15,985	△ 15,259	△ 15,199
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,639	41,751	41,780	42,097	42,057

(参考5) 財務関係比率 (単位: %)

イ. 消費収支計算書関係比率

		平均 (2008年度)	本法人 (2009年度)	差異	
1	人件費比率	人件費 人件費	56.5	58.9	2.4
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	77.2	75.2	-2.0
3	教育研究経費比率	教育研究経費 教育研究経費	28.4	28.9	0.5
4	管理経費比率	管理経費 管理経費	10.7	9.3	-1.4
5	借入金等利息比率	借入金等利息 借入金等利息	0.4	0.7	0.3
6	帰属収支差額比率	帰属収支差額 帰属収支差額	-2.7	2.1	4.8
7	消費支出比率	消費支出 消費支出	102.7	97.9	-4.8
8	消費収支比率	消費収支 消費収支	116.8	103.1	-13.7
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 学生生徒等納付金	73.2	78.4	5.2
10	寄付金比率	寄付金 寄付金	1.9	0.5	-1.4
11	補助金比率	補助金 補助金	13.7	9.8	-3.9
12	基本金組入率	基本金組入額 基本金組入額	-12.7	-5.0	7.7
13	減価償却費比率	減価償却費 減価償却費	10.0	10.0	0.0

ロ. 貸借対照表関係比率

		平均 (2008年度)	本法人 (2009年度)	差異	
1	固定資産構成比率	固定資産 固定資産	86.8	83.4	-3.4
2	流動資産構成比率	流動資産 流動資産	13.2	16.6	3.4
3	固定負債構成比率	固定負債 固定負債	7.0	15.1	8.1
4	流動負債構成比率	流動負債 流動負債	5.3	9.3	4.0
5	自己資金構成比率	自己資金 自己資金	87.7	75.6	-12.1
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 消費収支差額	-8.0	-36.1	-28.1
7	固定比率	固定資産 自己資金	99.0	110.4	11.4
8	固定長期適合率	固定資産 自己資金 + 固定負債	91.7	92.0	0.3
9	流動比率	流動資産 流動負債	248.5	177.4	-71.1
10	総負債比率	総負債 総負債	12.3	24.4	12.1
11	負債比率	総負債 自己資金	14.0	32.3	18.3
12	前受金保有率	現金 前受金	300.7	184.1	-116.6
13	退職給与引当預金率	退職給与引当預金(資産) 退職給与引当金	65.3	50.8	-14.5
14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.0	95.0	-2.0
15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価格(図書を除く)	33.1	53.2	20.1

(注) 平均は、文学部他複数学部を設置する大学法人である。